

# 講演会のご案内

主催：公益財団法人日本関税協会神戸支部

演 題： 激変する日本を取り巻く通商情勢 ～米中貿易摩擦を中心に～

講 師： みずほ総合研究所株式会社 政策調査部主席研究員 <sup>すが</sup> <sup>わら</sup> <sup>じゅん</sup> <sup>いち</sup> 菅 原 淳 一 氏

< プロフィール >

- 1996年 一橋大学大学院法学研究科公法・国際関係専攻（国際関係論）終了  
富士総合研究所（現 みずほ総合研究所）入社
- 2001年 経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部専門調査員
- 2016年 みずほ総合研究所政策調査部主席研究員

青山学院大学 WTO 研究センター客員研究員、国際貿易投資研究所(ITI)米国研究会委員、その他、日本関税協会、外務省経済局等で研究会委員を歴任。1996年以降、一貫して日米通商関係等の通商政策を調査研究。WTO、EPA、APEC、日米通商関係などに関し、寄稿、講演、テレビ・ラジオ出演等多数。

- (主な著書) 共著「TPPの期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序」 2016. 10 文眞堂  
共著「通商政策の潮流と日本：FTA戦略とTPP」 2012. 4 勁草書房  
共著「巨大経済圏アジアと日本」 2010. 9 毎日新聞社 等
- (専門研究分野) ・通商政策、地域経済統合、国際経済法

日 時：令和元年 12 月 5 日（木） 15：00～16：30

場 所：神戸メリケンパークオリエンタルホテル 4F 瑞天の間  
神戸市中央区波止場町 5-6 TEL078-325-8111

## <講演の要約>

ここ数年で日本を取り巻く通商情勢は激変し、グローバルに展開する日本企業の事業環境も様変わりしました。長期化する米中貿易摩擦や英国の EU 離脱に向けた動き、米国による安全保障上の脅威を理由とした一方的措置等、その例は枚挙に暇がありません。

日本も、昨年末に CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定、TPP11）、本年 2 月に EU との経済連携協定（EPA）を発効させるなど、通商戦略を積極的に推進しています。本講演では、日本経済への影響が大きく、日本企業の関心も高いメガ FTA、日米貿易協定、米中貿易摩擦に焦点を当て、その現状や今後の展望を解説していただきます。

<参加申込み> 講演会への参加をご希望の方は、下記に必要事項をご記入の上 **11月20日（水）** までに当支部宛に FAX(078-327-2498)で申込み下さい。※参加費用は無料です。

<問合せ先> 公益財団法人日本関税協会神戸支部 TEL：078-332-5011

## 参加申込書

貴社名			
TEL			
参加者お名前			